

ときがわ町の教育目標について

田中 紀吉

教育長 重点的事業を着実に実施し、「食と教育で選ばれるまちに」へと繋げる



問 当町の現状について、課題となる点は、また最大の使命は。

答 課題となる点及び項目について具体的に示せるものはない。まずは「たくましく生きる力を育てるときがわ教育」を基本理念とし

た「令和6年度ときがわ町教育行政重点施策」に掲げた諸施策に全力で取り組むことが使命と考える。

問 少子化の進行が著しく、令和5年度出生数は22名、令和6年度の小学校3校の入学者は合計54名であ

る。数年後の学校統合、小中一貫校及び義務教育学校の検討は。

答 今後町の状況や学校PTA等からの声なども参考に、慎重に対応したい。

問 「食と教育で選ばれるまちに」の今後の展望は。

答 重点的に取り組む事業31項目を着実に実施していく。



問 児童保育の所管が放課後までが教育委員会、その後が福祉課、一部生涯学習課になっていることに違和感を感じるが町の考えは。

答 現時点では、所管等の変更の考えはない。

※DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進についても質問した。

林業従事者の育成のため緑の雇用事業を1期3年を3期実施したとあるが実施要領は

岩田 鑑郎

町長 森林技術総合研修所等の集合研修をはじめ、ときがわ町内の森林整備の現場における基本研修等を行っている



林業従事者の作業状況

問 林業従事者が独立する際、あるいは就職する際に援助の制度を設けるべきでは。

答 林業事業体に採用された職員の給与や手当、社会保険料及び技術習得研修などにかかる経費を補助して

いる。

問 町有林の森林整備の作業は。

問 高齢化率50%を超えている集落は。

高齡化率50%以上は限界集落と呼ばれているが地域コミュニティの維持要領は



大附である。

問 コミュニティの維持管理要領は。

答 総合振興計画後期基本計画にある地域づくりの推進に関する事業を中心に地域コミュニティが維持出来るよう支援している。

問 独居老人への支援は。

答 高齢者配食サービスを行っている。

空き家実態調査委託と集落支援員について

山中 博子

町長 実態調査は、空き家台帳や建物とのカルテ及び分布図を作成集落支援員は若者の定住化を促進するため空き家掘り起しをする



問 集落支援員の実績は。

答 調査物件は155件。契約物件は8件。

問 個人の財産なので何も言えないが、若者定住の目的をしっかりと説明していく。

地震対策の進捗状況は

問 当町には国が優先的に取り組むべき地域としてい

を。



問 シェアハウスと二本木公園の井戸は使えるのか。

答 シェアハウスは現在使用してないので使えない。二本木公園は井戸ではない。

人口減少対策を

野原 和夫

町長 人口減少の問題は行政を挙げて取り組む



問 地方における安定した雇用の創出について。

答 企業誘致による雇用の創出を推進。住みながら町外の職場まで通うことができる環境づくりを進めていく。

問 地方への新しい人の流れをどのようにつくるか。

答 通勤、通学等を考えても新居を構える候補地に入ることが重要と考える。

問 ケア労働者への賃上げ支援を

問 ケア労働者への支援を。介護士や保育士の処遇改善など情報周知に努める。

